

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第87期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階
(平成29年6月28日開催の第87期定時株主総会において、定款に定める本店所在地を東京都新宿区に変更し、同日付で東京都立川市錦町一丁目4番20号 TSCビル5階から上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6911)2300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 原 田 尚 知

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階

【電話番号】 03(6911)2300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 原 田 尚 知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	3,409,789	3,760,671	3,985,724	4,204,751	6,410,539
経常利益 (千円)	300,580	300,019	546,367	513,263	149,125
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	154,345	230,021	508,992	323,773	147,036
包括利益 (千円)	319,804	309,707	612,970	128,809	297,366
純資産額 (千円)	3,975,730	4,292,509	4,894,139	4,956,776	4,630,699
総資産額 (千円)	5,280,631	5,884,027	6,882,062	7,316,895	11,347,522
1株当たり純資産額 (円)	401.18	432.05	481.54	484.90	439.31
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	15.20	23.41	51.43	31.79	14.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	15.03	22.96	50.60	31.53	
自己資本比率 (%)	74.5	72.3	70.8	67.7	40.8
自己資本利益率 (%)	4.0	5.6	11.2	6.6	
株価収益率 (倍)	17.0	9.4	7.8	10.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,082	290,102	696,107	647,312	555,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,310	51,378	533,090	601,841	674,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	663,286	138,601	77,085	185,191	735,806
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,189,451	1,615,350	1,991,166	2,166,299	2,783,016
従業員数 (名)	194	197	212	242	360

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に用いられた普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数は、信託E口が所有する当社株式を控除しております。
- 3 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第87期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 第87期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	2,567,602	2,759,165	3,055,744	3,035,265	3,364,977
経常利益又は 経常損失() (千円)	206,291	298,129	706,696	251,042	308,575
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	6,021	336,577	693,209	163,508	534,106
資本金 (千円)	1,998,700	1,998,700	1,998,700	1,998,700	1,998,700
発行済株式総数 (株)	10,696,320	10,696,320	10,696,320	10,696,320	10,696,320
純資産額 (千円)	3,348,165	3,691,815	4,373,684	4,471,019	3,912,834
総資産額 (千円)	4,526,299	5,134,367	6,226,395	6,653,318	9,570,886
1株当たり純資産額 (円)	337.22	371.03	430.10	437.34	371.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 ()	5.00 ()	7.50 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	0.59	34.25	70.05	16.05	51.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	0.59	33.59	68.92	15.92	
自己資本比率 (%)	73.1	71.1	69.9	67.1	40.9
自己資本利益率 (%)	0.2	9.7	17.3	3.7	
株価収益率 (倍)	439.0	6.4	5.7	20.9	
配当性向 (%)		14.6	10.7	62.3	
従業員数 (名)	73	73	82	101	109

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に用いられた普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数は、信託E口が所有する当社株式を控除しております。

3 第86期の「1株当たり配当額」には、会社創業90周年記念配当2.5円が含まれております。

4 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第87期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第87期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正14年11月	東京都京橋区においてドイツ系商社「L. レイポルト商館」の子会社として独立し、「独逸顔料合名会社」として創立。印刷インキ、顔料、金箔等の輸入販売を開始
昭和16年12月	資本金10万円で「独逸顔料工業株式会社」として改組発足
昭和36年1月	東京都昭島市に板箔機械化を取り入れた昭島工場が完成、荻窪、山梨、金沢の各工場を集約
昭和38年9月	ポリプロピレンフィルムを使用した色巻箔の開発に成功し、本格的に生産を開始
昭和45年9月	研磨フィルムの開発に成功し、フィニッシングテープの名称で製造及び販売を開始
昭和56年4月	商号を日本マイクロコーティング株式会社に変更、製品ブランドを「MIPOX」に統一
昭和59年3月	研磨フィルムの生産を目的とする100%子会社山梨マイクロコーティング株式会社を設立
昭和61年10月	本社を東京都昭島市へ移転
平成元年10月	研磨フィルム事業に経営資源を集中させるため、箔の事業部門を帝国インキ製造株式会社に営業譲渡
11月	販売体制強化のため米国カリフォルニア州にMIPOX International Corporation（現・連結子会社）を資本金90万米ドルで設立
平成2年10月	生産体制効率化のため山梨マイクロコーティング株式会社を吸収合併し、事業所名を山梨工場に変更
平成8年7月	マレーシア クアラルンプールに駐在員事務所を開設（平成16年12月閉鎖）
平成9年8月	マレーシア クアラルンプールに、MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.（現・連結子会社）を資本金20万マレーシアリングギットで設立
平成12年3月	山梨地区ISO14001認証取得
4月	MIPOX Malaysia Sdn. Bhd. の製造拠点をペナン州ペナン市に移し、生産開始
11月	昭島地区ISO14001認証取得
平成13年2月	店頭株式市場に上場（現：「東京証券取引所 JASDAQ」）
8月	MIPOX Malaysia Sdn. Bhd. にてISO9001:2000認証取得
11月	中国に、上海駐在員事務所を開設（平成16年10月閉鎖）
平成14年3月	MIPOX International CorporationにてISO9001:2000認証取得
平成15年3月	昭島地区、山梨地区ISO9001:2000認証取得
7月	中国 上海市に、マイボックス・インターナショナル・トレーディング（上海）コーポレーション（現・連結子会社）を資本金20万米ドルで設立
平成16年9月	台湾 新竹市に、日本マイクロコーティング株式会社 台湾支店を設立
12月	マイボックス・インターナショナル・トレーディング（上海）コーポレーションを、MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd. に名称変更
平成19年1月	シンガポールに、MIPOX Singapore Pte. Ltd.（現・連結子会社）を設立
8月	持分法適用関連会社JMエナジー株式会社を設立
平成20年5月	持分法適用関連会社JMエナジー株式会社の株式をJSR株式会社に譲渡
6月	韓国 ソウル市の、日本マイクロコーティング株式会社 韓国支店を閉鎖
平成24年2月	中国 上海市に、MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd.（現・連結子会社）を資本金15万米ドルで設立
7月	インド バンガロールに、MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.（現・連結子会社）を資本金9,375千ルピーで設立
平成25年4月	MIPOX Singapore Pte. Ltd.を当社の100%子会社とし、同日MIPOX Asia Pte. Ltd.に社名変更
7月	ブランドロゴを「mipox」に変更
8月	商号をMipox株式会社に変更 本社を東京都立川市へ移転
平成26年1月	台湾新竹市に台湾駐在員事務所を開設
平成27年12月	京都府宇治市にMipox Kyoto株式会社（現・連結子会社）を設立
平成28年7月	日本研紙株式会社（現・連結子会社）の株式を公開買付けおよび第三者割当増資の引受けにより取得し、同社および同社の子会社を連結子会社化
平成29年2月	本社を東京都新宿区へ移転

3 【事業の内容】

当社グループの主な関係会社及びセグメントの主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 日本

[主な関係会社]

Mipox株式会社

) 製品事業

主要な事業は、研磨フィルム、液体研磨剤、研磨装置、研磨関連製品の製造販売等であります。

) 受託事業

主要な事業は、受託塗布製造、受託コンパージング、受託研磨加工等であります。

Mipox Kyoto株式会社

) 製品事業

主要な事業は、夜光反射製品、研磨フィルムの製造等であります。

日本研紙株式会社

) 製品事業

主要な事業は、研磨布紙、各種研磨材の製造販売等であります。

(2) マレーシア

[主な関係会社]

MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.

) 製品事業

主要な事業は、研磨フィルム、液体研磨剤、研磨装置、研磨関連製品の製造販売等であります。

) 受託事業

主要な事業は、受託コンパージング等であります。

(3) 中国

[主な関係会社]

MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.

MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd.

) 製品事業

主要な事業は、研磨フィルム、液体研磨剤、研磨装置、研磨関連製品の製造販売等であります。

) 受託事業

主要な事業は、受託コンパージング等であります。

(4) その他

[主な関係会社]

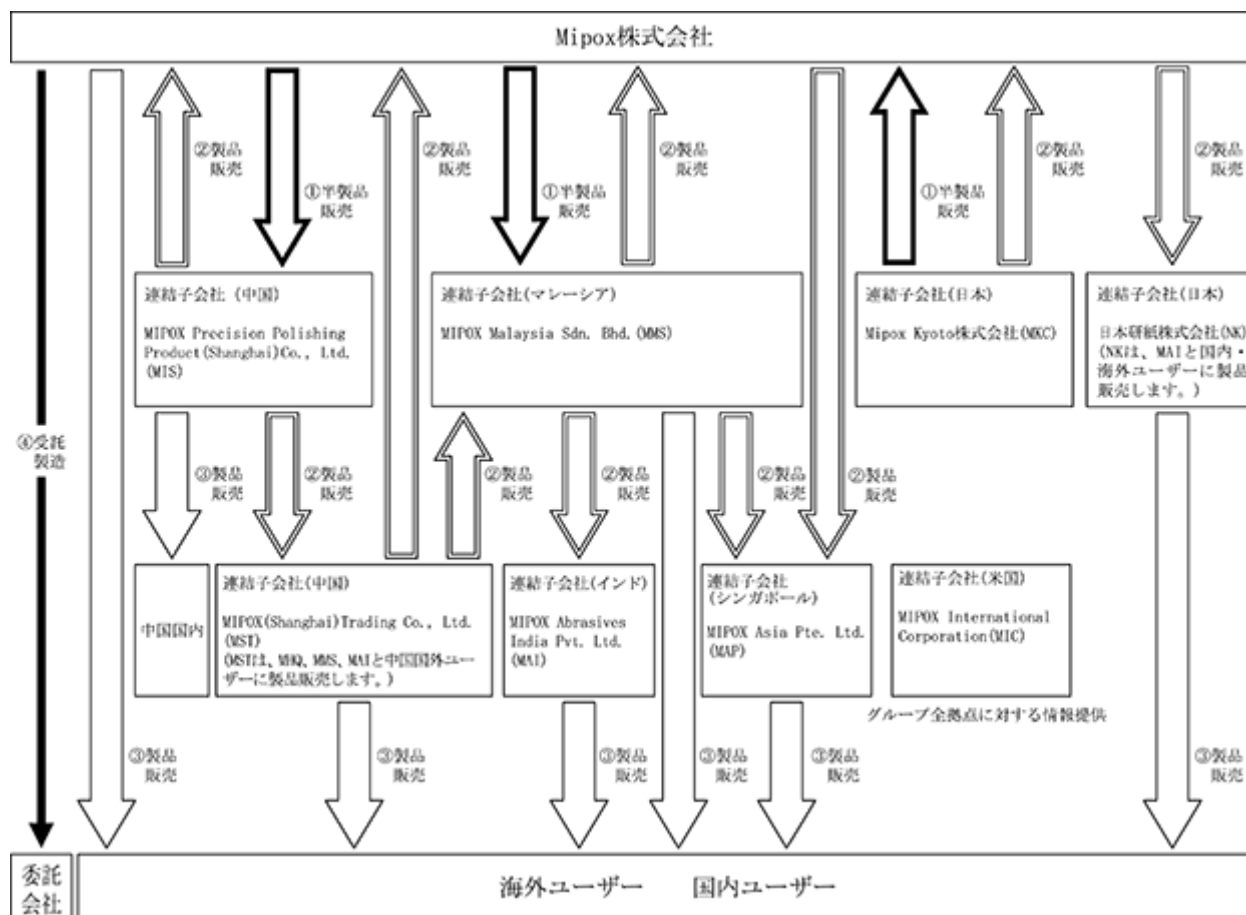
MIPOX International Corporation

MIPOX Asia Pte. Ltd.

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.

) 製品事業

主要な事業は、研磨フィルム、液体研磨剤、研磨装置、研磨関連製品の販売等であります。



(注) 製造した半製品を、当社ならびに子会社に販売するルートを示します。
加工した製品を、当社ならびに子会社に販売するルートを示します。
当社および子会社が、国内ユーザーならびに海外ユーザーに販売するルートを示します。
委託会社の注文により加工を行い、その製品を納品する受託製造のルートを示します。
日本研紙クリエイティブ株式会社は休業中であり、昆山正日研磨料有限公司は清算手続き中であるため、記載を省略しております。また、持分法適用関連会社2社につきましては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MIPOX International Corporation (MIC)	アメリカ カリフォルニア州 フォスター市	1 米ドル	製品事業	100.0	情報提供等の営業支援。 役員の兼任1名あり。
(連結子会社) MIPOX Malaysia Sdn. Bhd. (MMS)(注)2, 5	マレーシア ペナン州 ペナン市	11,500 千マレーシア リングギット	製品事業 受託事業	100.0	当社研磨フィルムの後加工 および液体研磨剤の製造。 当社製品を東南アジアに販 売。 役員の兼任1名あり。
(連結子会社) MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.(MIS) (注)2	中国 上海市	1,400 千米ドル	製品事業 受託事業	100.0	当社研磨フィルムの後加 工。当社製品を中国に販 売。 役員の兼任2名あり。
(連結子会社) MIPOX Asia Pte. Ltd. (MAP)	シンガポール	267 千シンガポールド ドル	製品事業	100.0	情報提供等の営業支援。 当社製品を東南アジアに販 売。 役員の兼任1名あり。
(連結子会社) MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd. (MST)(注)6	中国 上海市	150 千米ドル	製品事業	100.0	輸出業務。 役員の兼任2名あり。
(連結子会社) MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd. (MAI)	インド バンガロール市	72,652 千ルピー	製品事業	100.0	当社製品をインドに販売。 役員の兼任1名あり。
(連結子会社) Mipox Kyoto株式会社 (MKC)(注)2	日本 京都府宇治市	10,000 千円	製品事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任2名あり。
(連結子会社) 日本研紙株式会社 (NK)(注)7	日本 大阪府大阪市	100,000 千円	製品事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任4名あり。
(連結子会社) 日本研紙クリエイティブ 株式会社 (注)3	日本 広島県福山市	50,000 千円	製品事業	100.0	日本研紙株式会社の製品仕 入および販売
(連結子会社) 昆山正日研磨料有限公司 (注)3	中国 江蘇省昆山市	1,200 千米ドル	製品事業	100.0	日本研紙株式会社製品の後 加工および販売。
(持分法適用関連会社) Precision Converting Co., Ltd.(PCC)(注)4	タイ王国 アユタヤ県	36,000 千バーツ	受託事業	49.0	研磨フィルム加工および販 売
(持分法適用関連会社) 常州理泰日新研磨材料 有限公司(注)3	中国 江蘇省常州市	21,000 千米ドル	製品事業	30.0	研磨布紙等の製造および販 売

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当します。
- 3 日本研紙株式会社の株式取得に伴い、当連結会計年度より同社および日本研紙クリエイティブ株式会社ならびに昆山正日研磨料有限公司を連結の範囲に含めております。
また、常州理泰日新研磨材料有限公司を持分法適用の範囲に含めております。
なお、日本研紙クリエイティブ株式会社は休業中であり、昆山正日研磨料有限公司は清算手続き中でありませ
- 4 Precision Converting Co., Ltd.の株式を追加取得したことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。
- 5 MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|---------|-------|----------|
| 主な損益情報等 | 売上高 | 1,489百万円 |
| | 経常利益 | 200 |
| | 当期純利益 | 158 |
| | 純資産額 | 1,017 |
| | 総資産額 | 1,362 |
- 6 MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|---------|-------|--------|
| 主な損益情報等 | 売上高 | 898百万円 |
| | 経常利益 | 38 |
| | 当期純利益 | 28 |
| | 純資産額 | 87 |
| | 総資産額 | 319 |
- 7 日本研紙株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|---------|-------|----------|
| 主な損益情報等 | 売上高 | 2,158百万円 |
| | 経常利益 | 360 |
| | 当期純利益 | 598 |
| | 純資産額 | 724 |
| | 総資産額 | 3,392 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製品事業及び受託事業	360

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「製品事業」及び「受託事業」の従業員につきましては、両事業に関わる同一の担当者が多く、セグメント別の把握が困難であるため、一括して記載しております。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が118名増加しております。主な理由は、日本研紙株式会社の連結子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
109	38.8	8.6	5,400

セグメントの名称	従業員数(名)
製品事業及び受託事業	109

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。派遣社員・パート社員を含みません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 「製品事業」及び「受託事業」の従業員につきましては、両事業に関わる同一の担当者が多く、セグメント別の把握が困難であるため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの連結子会社である日本研紙会社の労働組合は、従業員70名がU A ゼンセンに加盟しております。労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されております。

なお、提出会社および、その他の連結子会社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の新政権による経済政策の影響、中国をはじめとする新興国の景気の減速、英国のEU離脱の影響があり、全体として不透明感が広がる傾向にありました。一方わが国の経済は、堅調な企業業績で景気は緩やかに回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化もあり、先行き不透明な傾向にありました。

このような中、当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。加え、平成28年7月より日本研紙株式会社が当社連結子会社となり、より幅広い製品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

売上面においては、「製品事業」は、日本研紙製品や半導体関連市場における研磨装置の売上が増加した一方、光ファイバー関連市場における研磨フィルム・ダイヤモンドフィルム等の売上が減少しました。

「受託事業」は、受託元の受注減の影響を受け低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は64億10百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

損益面においては、日本研紙製品売上の利益寄与がある一方、利益率の低い製品（研磨装置）の売上が増加したことに加え、高付加価値製品の売上（光ファイバー関連市場）及び受託事業の売上が減少したことに伴い、売上総利益率が悪化しました。

加え、日本研紙株式取得関連費用（1億11百万円）の発生などにより、営業利益は2億23百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

経常利益は、マレーシアリングット安が進行したことが主要因で為替差益42百万円が発生した一方、日本研紙買収に伴う諸費用の発生などにより、1億49百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

また、グループ会社（Mipox Kyoto株式会社）におけるのれんの減損（79百万円）をはじめ、計1億65百万円の減損損失を計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1億47百万円（前年同期は3億23百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・ 製品事業

製品事業の売上高は、62億19百万円（前年同期比58.2%増）となりました。日本研紙製品、半導体関連市場等における装置の売上が増加した一方、光ファイバー関連市場における研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルムの売上が減少しました。

この結果、セグメント利益は4億36百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

・ 受託事業

受託事業の売上高は、1億90百万円（前年同期比30.5%減）となりました。受託元の在庫調整などにより売上が減少した結果、セグメント損失は2億12百万円（前年同期は3億42百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加の27億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億55百万円の増加(前年同期は6億47百万円の増加)となりました。主な内容は、減価償却費3億85百万円、減損損失1億65百万円、売上債権の増加による減少1億22百万円、たな卸資産の増加による減少2億52百万円、未払金の増加4億19百万円、法人税等の支払額84百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億74百万円の減少(前年同期は6億1百万円の減少)となりました。主な内容は、投資有価証券の売却による収入1億96百万円、有形固定資産の取得による支出5億50百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円、無形固定資産の売却による収入1億74百万円、長期貸付金の回収による収入1億82百万円、日本研紙株式会社の株式取得に伴う、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億52百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億35百万円の増加(前年同期は1億85百万円の増加)となりました。主な内容は、短期借入金の純増額4億41百万円、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出13億85百万円、社債の償還による支出1億63百万円、配当金の支払額1億5百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品事業	5,115,245	163.0
受託事業	190,598	69.5
合計	5,305,843	155.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 製品事業の生産実績が増加した主な理由は、日本研紙株式会社の連結子会社化によるものであります。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品事業	6,219,940	158.2
受託事業	190,598	69.5
合計	6,410,539	152.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 製品事業の販売実績が増加した主な理由は、日本研紙株式会社の連結子会社化によるものであります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営基本方針「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、各種取り組みを進めております。

この経営基本方針は、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更に磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指すものであります。

1. 業界をリードする製品事業の拡充

既存市場への既存製品の拡販を最優先しつつ、最先端・高付加価値分野への取り組みと各地域に合わせた製品開発と展開を行う「ローカルフィット戦略」を継続し、積極的に新事業への取り組みを図ってまいります。

2. 受託事業強化

当社保有の技術・設備を最大限に活用し、受託塗布のみならず受託研磨、コンパージング等のビジネス展開を図ってまいります。

3. 早い変化に対応できる経営基盤の整備

激しく変化する社会情勢に対応するための基本情報（売上・在庫・原価・無駄）をグローバルに把握し、基本情報の精度と経営判断スピードの向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基本方針に基づき安定的かつ継続的な成長を重視しており、その実現のために各段階利益を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、当期に引き続き「会社の経営の基本方針」を鋭意推進いたします。

この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

1. 目標を可能にする資金の調達
2. 営業、技術、製造、経理、財務の各分野において、スペシャリストの育成と採用
3. 営業のグローバル展開とローカルフィット戦略、売上の向上、シェアの拡大等を強化するために国内外の商社・メーカーとの連携を推進
4. 生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減等を目指すために国内外の生産拠点の見直しと再構築
5. 技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進
6. 経営組織ならびに内部統制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

現在の当社グループの主な営業収入であるエレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードと需要動向が激しく変化し、当社グループの業績に影響を及ぼします。

この影響を最小限に抑えるために、当社グループでは経営基本方針を推し進めることで対処する所存であります。

1. 「ローカルフィット戦略」を推し進め、それぞれの国や地域の顧客動向把握とサービスの充実を図り、技術動向や生産状況変化への対応スピードの向上を図ってまいります。
2. 「業界をリードする製品事業の拡充」を推し進め、特定の顧客業界動向に左右されにくい売上構成の確立を図ってまいります。
3. 「受託事業強化」を推し進め、受託塗布のみならず受託研磨、コンパージング等のビジネス展開を図ることによって当社グループ保有設備の活用による工場稼働率向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの営業収入は、国内外のエレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。

従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界を取巻く市場における景気後退と回復、ならびにそれに伴う需要の増減に影響され、財務状況にも影響がおよぶ可能性があります。

代替技術の出現

当社グループと密接な関係があるエレクトロニクス業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社グループが新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合や、お客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画どおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの外国通貨建取引については、為替変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、為替相場の変動によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の現地通貨建ての報告数値を円換算しております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」に従って進めてまいりました。また、グローバル基本戦略「ローカルフィット戦略」に沿って各地域に適した製品開発と事業展開を実施してまいりました。

日本では、主に各種研磨フィルムと研磨加工技術・研磨プロセス技術に関する研究開発活動を進め、連結子会社のマレーシアでは、主にハードディスク関連の精密洗浄剤・液体研磨剤の研究開発活動を進めてまいりました。

また、連結子会社の日本研紙株式会社では、「期待を創る、結果で応える、連携・連動TQC」を行動理念に掲げ、製品開発を実施してまいりました。PCB（電子部品基板）向けに砥石タイプ（TLF）高研削性、耐久性を有したホイールの開発、供給を始め、市場要求に沿った不織布研磨材の開発を行ないました。また、精密分野向けのフィルム製品開発も取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は54百万円となりました。

主な研究開発活動は次のとおりであります。

（製品事業）

ハードディスク関連

ハードディスク関連において、フィルム研磨面の表面形状を安定的に形成するため、クリーン環境のコーティングライン「G-Line」にて、表面形状をコントロールした研磨フィルム、および研磨特性と研磨精度の両方の性能を向上させる新たな開発品を創出、またパーティクル低減のためのプロセス改善活動をマレーシア連結子会社とともに進めてまいりました。

光ファイバー関連

光ファイバー関連において、当期導入した最新のコーティングライン「G-Line mini」にて、従来よりも耐久性が向上した粗研磨工程向け研磨フィルムを開発し、製品化を進めてまいりました。

PCB向け研磨ホイールの開発

市場には不織布及び砥石タイプ（TLF）があり、多彩な研磨用途に合わせた製品開発、プロセスを提案して参りました。製品開発において市場要望の高い不織布ホイールの研磨屑による回路詰まりを解消する製品に取組み、市場投入する段階にきました。TLFについても高研削性、高耐久性の製品を開発しました。

柔軟研磨紙の開発

日本研紙株式会社においては、研磨紙の特徴と特定ユーザー向けに研削性重視の研磨を得意としていましたが、用途拡大の為、従来持ち合わせていなかった柔軟性、研削性を両立させた汎用性のある研磨紙の開発に取り組みました。

新規用途開発

日本研紙株式会社がMipoxグループとなり、互いの技術、市場、設備の融合により、新規の用途に向けた製品の開発、利用の取り組みを行ないました。例として特殊パターン研磨フィルムの開発、ダイヤモンドの用途開発に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における製品事業の研究開発費は51百万円となりました。

（受託事業）

受託製造においては、ユーザーニーズに対応するための設備改良やプロセス設計に取り組んでまいりました。

また、研磨加工技術、研磨プロセス技術の研究開発も取り組んでまいりました。研磨加工技術、研磨プロセス技術は、受託研磨加工等の売につながっております。

この結果、当連結会計年度における受託事業の研究開発費は2百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び評価につきましては、過去の実績や状況に応じて最も合理的と考えられる方法等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度における財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億30百万円増加の113億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26億55百万円増加の72億58百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加6億15百万円、受取手形及び売掛金の増加8億34百万円、たな卸資産の増加11億69百万円等でありま

す。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加の40億88百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の増加8億2百万円、のれんの増加1億93百万円、退職給付に係る資産の増加2億56百万円等であります。

なお、日本研紙株式会社及び同社子会社2社が連結子会社となったことにより、建物及び構築物1億29百万円、機械装置及び運搬具29百万円、土地6億93百万円等が増加しております。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ43億56百万円増加の67億16百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加5億44百万円、短期借入金の増加14億60百万円、長期借入金の増加17億53百万円、未払金の増加4億97百万円、繰延税金負債の増加2億32百万円等であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少の46億30百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する当期純損失1億47百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億5百万円、自己株式の減少98百万円、為替換算調整勘定の減少1億56百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営業績に重要な影響を与える要因について

経営業績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営効率の改善・向上、生産設備の増強等を目的とした設備投資を実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は8億65百万円であります。

主な内容は、建物設備工事、生産設備等3億92百万円、日本研紙株式会社の株式取得に伴うのれんの計上3億17百万円等であります。

なお、セグメントごとの設備投資につきましては、各セグメント事業（製品事業、受託事業）が共通の設備を用いて行われており、セグメントごとの把握が困難であるため、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社(共通) 受託事業	本社機能 研究開発設備	18,963	21,917		16,212	57,094	33
山梨工場 (山梨県北杜市)	製品事業 受託事業	生産設備 研究開発設備	1,165,157	387,919	186,890 (23)	64,268	1,804,236	76

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本研紙 株式会社 (NK)	広島県福山市	製品事業	生産設備	129,278	29,875	693,464 (15)	27,541	880,160	101

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
MIPOX Malaysia Sdn. Bhd. (MMS)	マレーシア ペナン州 ペナン市	製品事業 受託事業	生産設備 販売業務	76,663	68,020	112,719	257,403	57
MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd. (MIS)	中国 上海市	製品事業 受託事業	生産設備 販売業務	71,729	21,215	7,818	100,763	58

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。
なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における、重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完了後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	山梨工場 (山梨県北杜市)	製品事業 受託事業	生産設備	122,582		自己資金 および 借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	
日本研紙 株式会社 (NK)	本社 (大阪府大阪市)	製品事業	社内基幹 システム	100,000	55,744	自己資金 および 借入金	平成28年 7月	平成29年 9月	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	(注1, 注2)
計	10,696,320	10,696,320		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年7月20日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の普通決議日(平成23年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	312 (注)1	312 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,200 (注)1	31,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	151 (注)2	151 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成25年9月1日 至 平成29年8月31日	自 平成25年9月1日 至 平成29年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 151 資本組入額 76	発行価格 151 資本組入額 76
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めないこととする。	譲渡は認めないこととする。
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成23年7月20日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成23年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	75 (注)1	75 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500 (注)1	7,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	151 (注)2	151 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成25年9月1日 至平成29年8月31日	自平成25年9月1日 至平成29年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 151 資本組入額 76	発行価格 151 資本組入額 76
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めないこととする。	譲渡は認めないこととする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成24年7月23日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の普通決議日(平成24年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	50(注)1	50(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000(注)1	5,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118(注)2	118(注)2
新株予約権の行使期間	自平成26年9月1日 至平成30年8月31日	自平成26年9月1日 至平成30年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 118 資本組入額 59	発行価格 118 資本組入額 59
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の取締役たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、任期満了に伴う退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めないこととする。	譲渡は認めないこととする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成24年7月23日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成24年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	90 (注)1	90 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000 (注)1	9,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118 (注)2	118 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成26年9月1日 至平成30年8月31日	自平成26年9月1日 至平成30年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 118 資本組入額 59	発行価格 118 資本組入額 59
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。	(1) 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社子会社の従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めないこととする。	譲渡は認めないこととする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月30日 (注)		10,696,320		1,998,700	2,454,025	499,675

(注) 会社法448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本準備金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	21	32	15	10	4,680	4,764	
所有株式数 (単元)		12,347	3,798	3,856	11,023	48	75,506	106,578	38,520
所有株式数 の割合(%)		11.58	3.56	3.62	10.34	0.05	70.85	100.00	

(注) 1. 自己株式86,408株は、「個人その他」に864単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505268 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	711	6.65
渡邊 淳	東京都新宿区	551	5.16
渡邊和義	東京都国立市	509	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460	4.30
渡邊信義	東京都昭島市	418	3.91
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	370	3.46
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100 CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	310	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	264	2.47
アイエムティー株式会社	和歌山県日高郡印南町西ノ地1333番地	260	2.43
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	155	1.46
計		4,010	37.49

- (注) 1. 当社は、平成29年3月31日現在自己株式86千株(発行済株式に対する所有株式数の割合0.81%)を保有しております。
2. 平成29年2月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書においてBIFFIGNANDI SPAが平成28年2月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
BIFFIGNANDI SPA	ITALY CASSOLNOVO (PV) VIA CIRCONVALLAZIONE EST, 2-4-6 CAP 27023	711	6.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,571,400	105,714	
単元未満株式	普通株式 38,520		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		105,714	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号 新宿野村ビル31階	86,400		86,400	0.81
計		86,400		86,400	0.81

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が75,100株(議決権の数751個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

第81期株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成23年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 1名 当社社外取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
株式の数 (株)	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使期間	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使の条件	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
代用払込みに関する事項	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。

第81期株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成23年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
株式の数 (株)	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使期間	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使の条件	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
代用払込みに関する事項	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。

第82期株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成24年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社社外取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
株式の数 (株)	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使期間	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使の条件	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
代用払込みに関する事項	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。

第82期株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成24年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
株式の数 (株)	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使期間	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の行使の条件	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
代用払込みに関する事項	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当該制度の内容は、「(2) 新株予約権等の状況」において記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

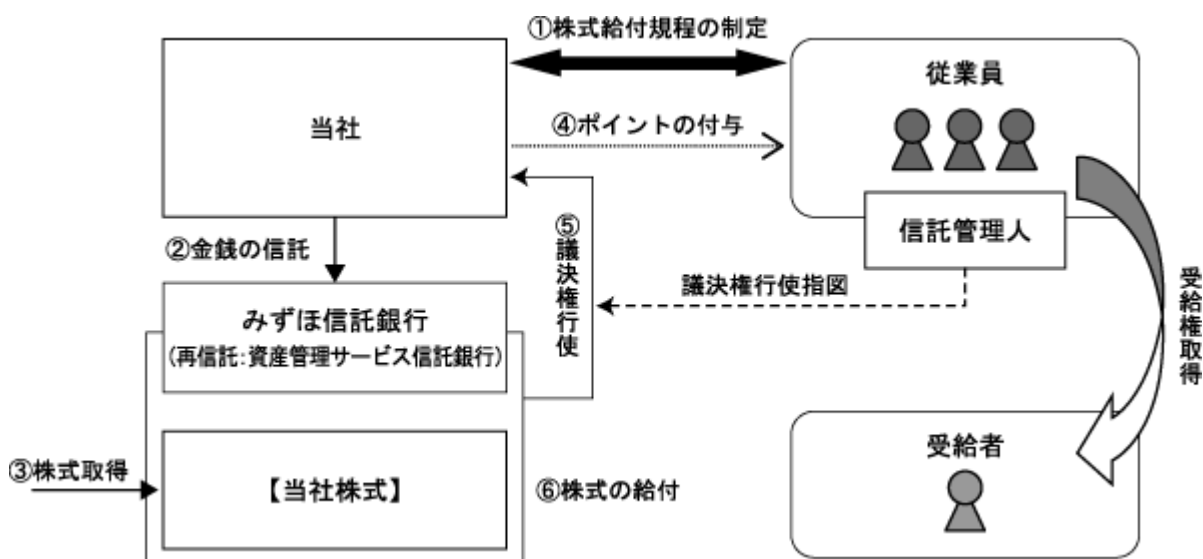
当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

株式給付信託制度の概要



当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定します。

当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行（再信託先を含む。以下「信託銀行」といいます）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対しポイントを付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得時に信託銀行から、取得したポイントに相当する当社株式の給付を受けます。

取得する予定の株式の総数

平成25年3月6日付で100,000千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が376,900株、99,878千円を取得しております。また、平成29年2月28日付で3,000千円を追加拠出し、信託口が9,700株、2,958千円を取得しております。なお、今後信託口が当社株式を追加取得する予定は未定であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社のすべての従業員を対象とし、当該従業員には役員、執行役員、日日雇い入れられる者、臨時に期間を定めて雇い入れられる者は含まないものとしております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年5月30日)での決議状況 (取得期間平成29年6月1日～平成29年8月31日)	400,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	280	72
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	20,000	18,633		
保有自己株式数	86,408		86,408	

- (注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況のその他には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。
 2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式75,100株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更に磨きをかけ、企業価値の向上を目指すことにより株主の皆さまへ継続的に利益還元を図ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元のため、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

利益配分につきましては、連結配当性向25%を目標とし、利益の状況に応じて過去の配当実績や財務状況、経営環境等を勘案のうえ安定配当も加味した柔軟な利益還元を行う考えであります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当として1株当たり10円を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月15日 取締役会決議	106,099	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	333	527	461	658	347
最低(円)	100	183	163	268	230

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	289	286	274	295	347	330
最低(円)	261	230	254	264	272	297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 淳	昭和46年1月17日生	平成6年6月 当社入社 平成14年8月 第四C S Tマネージャー 平成18年10月 C S Tグローバルサポート シニアマネージャー 平成19年6月 取締役就任 平成20年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 MIC(注)7 代表取締役就任(現任) 平成24年7月 MAI(注)7 代表取締役就任(現任) 平成25年4月 MAP(注)7 代表取締役就任(現任) 平成25年6月 MMS(注)7 代表取締役就任(現任) 平成27年12月 MKC(注)7 代表取締役会長就任(現任) 平成28年11月 NK(注)7 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	851
取締役	経営管理 本部長	原 田 尚 知	昭和28年9月5日生	昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社 みずほ銀行) 入行 平成15年3月 株式会社みずほコーポレート銀行TB ユニット 平成18年1月 シニアコーポレートオフィサー 株式会社シーイーシー 事業推進本部長 兼 CSR推進室長 平成23年3月 盛田エンタプライズ株式会社 取締役 経営企画室長 兼 関連会社事業推進部長 平成28年6月 当社取締役 執行役員経営管理本部長(現任) 日本ビッグメント株式会社 取締役監査等委員(現任) 平成29年1月 二チモウ株式会社 取締役監査等委員(現任)	(注)2	3
取締役	技術本部長	中 川 健 二	昭和45年12月1日生	平成7年4月 ワイエイシー株式会社入社 平成14年8月 個人事業主として伊藤忠商事株式会 社・有限会社田中機販・テクノス株 式会社との業務委託契約に従事 平成28年4月 当社入社 執行役員技術本部長(現 任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	14
社外取締役		長 井 正 和	昭和24年1月1日生	平成6年8月 長瀬産業株式会社電子事業本部 海外部統括次長 平成13年7月 長瀬産業株式会社総合企画室 統括部長 株式会社庸和取締役 平成17年4月 株式会社庸和取締役 平成19年4月 華立ジャパン株式会社代表取締役 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年10月 株式会社日本センティア 取締役(現 任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡邊 敏 郎	昭和36年 8月17日生	昭和59年 4月 平成14年 5月 平成15年 7月 平成24年 4月 平成26年 1月 平成27年 6月	当社入社 役員室 部門責任者 内部監査室 マネージャー 管理部総務課 課長 内部統制室 室長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	89
社外監査役		南 出 浩 一	昭和48年 7月28日生	平成11年10月 平成18年 4月 平成25年 6月 平成26年11月	中央監査法人 入所 南出浩一公認会計士・税理士 事務所開設 代表(現任) 当社監査役就任(現任) やまと監査法人設立 代表社員 (現任)	(注) 5	
社外監査役		厨 川 常 元	昭和32年 1月31日生	平成15年 1月 平成18年 6月	東北大学大学院医工学研究科教授 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
計							958

- (注) 1 取締役 長井正和は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 南出浩一及び厨川常元は、社外監査役であります。
- 4 常勤監査役 渡邊敏郎の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 南出浩一の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 厨川常元の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 子会社の略称および子会社の名称
MIC (MIPOX International Corporation)
MMS (MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.)
MAP (MIPOX Asia Pte. Ltd.)
MAI (MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.)
MKC (Mipox Kyoto株式会社)
NK (日本研紙株式会社)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

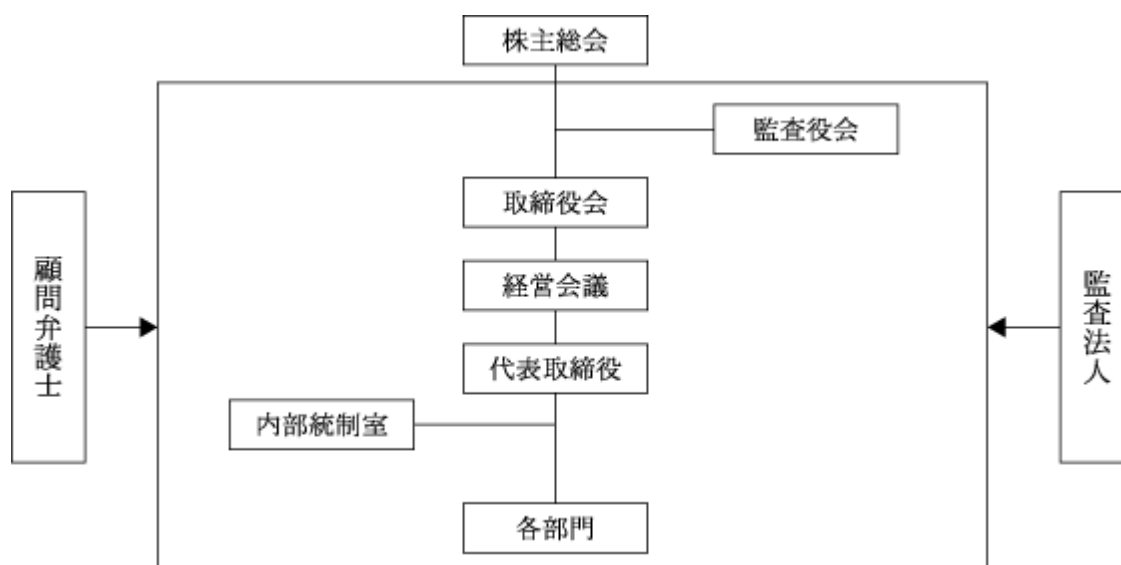
企業統治の体制

）企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、株主の皆様より提供された資本を、安全に正確かつ有効に活用し、公正な収益を生みだし、その企業利益を「株主の皆様」「お客様」「従業員」へ適正に配分すること、つまり、企業のさまざまな利害関係者に共通の企業利益を極大化することを経営の使命と考え、企業価値・株主価値の増大を目指しております。

経営資源を有効活用して継続的かつ安定的な事業運営を実現する観点では、取締役が重要な業務執行に関与することが望ましいと考えており、経営の健全性・効率性の確保の観点では業務執行者への監視を、監査役会および内部統制室が行なう体制が望ましいと考えていることから、取締役会と監査役会および内部統制室によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、経営の監督・監査の強化を目的として社外取締役・社外監査役を選任しております。

なお、当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりです。



< 取締役会 >

当社の取締役会は、現在取締役4名で構成しております。4名のうち、社外取締役は1名であります。原則毎月月中定例の取締役会の他、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定すると共に、業績の推移についても議論し、対策等を検討する業務執行の状況を監督しております。

< 監査役会 >

当社の監査役会は、現在監査役3名で構成しております。3名のうち、社外監査役は2名であります。原則として毎月1回開催し、取締役会に出席するほか、必要に応じ取締役から経営に関する重要事項の報告を受けております。また、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行上の妥当性・適法性・効率性等を広く検証し、監査を行っております。

< 内部統制室 >

会社における種々のリスク発生を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の内部統制室を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

< 顧問弁護士 >

井垣法律特許事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時、助言・アドバイスを受けております。

) 企業統治に関する事項

< 内部統制システムの整備状況 >

イ 当社および子会社(以下「当社グループ」という)の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

-) 取締役会は、コーポレートガバナンスの当社理念を規範に、法令および定款または社会倫理を遵守し、社会とステークホルダーに対して誠実な対応と透明性のある経営に努めております。
-) 取締役会は、取締役会付議基準に基づき会社の業務執行を決定し、取締役は、取締役会規程および職務権限規程に基づき業務執行しております。
-) 取締役および各本部長と子会社拠点長により構成されたグループでSNSを活用し、公明性のある業務指示、意見交換等を実施するとともに、経営会議を新たに設置し、グループ各社に対するガバナンスとモニタリング体制を強化しております。
-) 当社及び当社グループは、法務担当部署を中心に社員に対する法令遵守教育を実施し、法令遵守意識を醸成し、守るべきルールを周知徹底しております。
-) 当社グループにおいて、コンプライアンス上、取締役の行為も含め社内の疑義ある行為について、職制組織を通さずに直接通報できる社内通報窓口を、当社法務担当部署に設置しております。
-) 当社は、市民社会に脅威を与え、健全な企業活動を阻む反社会的勢力とは一切関係を持たず不当な要求には応じない旨を、「コンプライアンスマニュアル」の中で定めております。全社員を対象とするコンプライアンス研修等を通じて、その周知徹底と浸透を図っております。

ロ 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制を整備しておりますが、当事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)のうち「会社法の一部を改正する法律」(平成26年度法律第90号)および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)の施行後、その基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。

-) 主な会議の開催状況として、取締役会は20回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性および効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役が19回出席致しました。その他、監査役会は14回開催致しました。
-) 取締役および各本部長と子会社拠点長により構成されたグループでSNSを活用し、公明性のある業務指示、意見交換等を実施しました。また、経営会議を新たに設置し、グループ各社に対するガバナンスとモニタリング体制を強化しております。
-) 監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役および他の取締役、会計監査人、内部統制担当部署と意見交換を実施し、情報交換等の連携を図っております。
-) 内部統制担当部門は、内部統制活動計画に基づき、当社の各部門の業務執行および子会社の業務の監査、内部統制監査を実施しております。

ハ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、経営企画担当部署、人事総務担当部署、法務・コンプライアンス担当部署が総括管理し、文書管理関連の規程類を整備のうえ、情報の保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索および閲覧可能な状態で、定められた期限まで保管しております。

ニ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ）当社グループの経営管理担当取締役をリスク管理担当取締役に、人事総務担当部署、法務・コンプライアンス担当部署、内部統制担当部署が当社グループのリスク管理状況をモニタリングしております。
- ）当社グループで想定される事業上のリスクを認識・分類・評価して、これを当社グループ内で共有し、そのうち重大な潜在リスクまたは新たに生じた重大なリスクは、これを開示しております。
- ）リスク管理基本規程に基づき、想定されるリスクの種類と重要度に応じて、種別または業務別のリスク管理マニュアル等の規程類を整備し損失危険の防止を図っております。

ホ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ）当社グループの取締役会の決定に基づく取締役の職務執行については、組織関連の規程類、職務分掌規程、職務権限規程および海外拠点規程により効率的執行を図っております。
- ）年度事業計画に基づく経営目標を明確に設定し、その達成について、IT技術を活用した管理会計導入などにより合理的評価を実施しております。
- ）取締役および各本部長と子会社拠点長により構成されたグループでSNSを活用し、また、新たに設置した経営会議において定期的かつ適宜に各本部より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を効率的に実施させております。

ヘ 当社グループの使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ）当社グループの使用人が法令・定款・社内諸規則を遵守し、社会倫理を尊重すべく新たにコンプライアンスマニュアルを定め、機会がある毎に啓蒙のうえ反復した教育・指導を図っております。
- ）各部署の責任者が前項コンプライアンスマニュアルの徹底または推進の責任者となり、内部統制担当部署はその徹底状況をモニタリングしております。
- ）当社グループにおいて、コンプライアンス上、疑義ある行為その他について、職制組織を通さずに直接通報できる当社の社内通報窓口の活用を図っております。

ト 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ）当社グループの内部統制については、各社の経営管理部署と共に人事総務担当部署、内部統制担当部署及び法務・コンプライアンス担当部署が共同して担当しております。
- ）人事総務担当部署、内部統制担当部署及び法務・コンプライアンス担当部署は共同して、グループ管理規程に基づき、子会社各社の自主性を尊重しつつ、各子会社を所管する各拠点長と連携のうえ、グループ各社における内部統制体制の構築および実効性を高めるための諸施策を指導・支援しております。
- ）当社の内部監査担当部署は、子会社の監査を実施し、その業務の適正を確保しております。

チ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ）監査役の事務を補助する使用人を他部署との兼務で配置しております。
- ）監査役が必要とした場合、監査役の監査職務を補助する使用人を配置いたします。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行き、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。
- ）監査役の監査職務を補助する使用人は、監査役の指示に従わなければならないことを理解しております。

リ 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ）当社グループの取締役および使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部統制の実施状況、ホットラインならびに問い合わせのうちコンプライアンスに係わる事項を速やかに報告いたします。
- ）当社グループの取締役および使用人は、監査役から報告を求められたときは、速やかにかつ積極的に報告いたします。
- ）監査役会への報告をした者が、当該報告したことを理由に処遇等で不利益な取り扱いを受けることはありません。

又 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

-) 代表取締役社長と監査役とは、直接またはSNS、メールによる情報交換を行っております。
-) 監査役は、会計監査人、内部統制担当部署と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保しております。
-) 監査役は、監査役の職務の執行に必要な費用は、前払いを含めて会社へ請求することができます。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社は、当社が管理すべきリスクを分類し、その定義についてはリスク管理基本規程に規定しております。具体的には、営業リスク・商品リスク、技術リスク・製造リスク、法令違反リスク、社員の不正リスク、情報リスク、海外リスク、事故・火災・地震リスク、労使紛争リスク、経営リスク、財務リスクであります。

リスク管理体制は、経営企画担当部署が全社のリスク管理を統括し、全社的なリスク管理の進捗状況を確認し、取締役会、内部統制室への報告を行います。リスクの種類毎に管理を行う所管はリスク管理基本規程に規定し、新たなリスクが発生した場合、取締役会において所管部門を定める間、経営企画部門が所管します。各リスク所管は、リスクの種類毎のリスク管理の実効性を高めるための企画・立案を行い、所管するリスク管理の状況を確認把握します。取締役は、各リスク所管を担当する本部長と協議のうえ、リスク管理基本規程に基づき想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備します。

内部監査および監査役会監査

) 監査役監査

監査役3名のうち、社外監査役2名であります。取締役会の職務執行の適法性と妥当性をチェック、監督し、企業統治への実効に資するため、随時定例・臨時の監査役会が開催されております。

監査役会は本社各部門、山梨工場のみならず、海外連結子会社の監査を実施し、速やかに代表取締役をはじめ関係者に対し詳細な監査報告を行っております。

また、会計監査人からは監査計画および監査結果報告等の報告を受けたり、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

内部統制室との間でも、同様に情報交換・意見交換を行っております。

) 内部統制室

当社グループ内の内部統制の徹底と、業務プロセスの適正性および経営の妥当性、効率性を監視する目的で代表取締役直轄の内部統制室を設置しております。内部統制室は、当社の経営方針および諸規程に照らし合わせ、各部門の業務処理の適正性、効率性およびリスク管理をチェックすると共に、被監査部門に対し業務改善につながる提案を行っております。

社外取締役および社外監査役

) 社外取締役および社外監査役の員数

当社は平成29年6月29日現在、取締役4名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役となっております。

) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係

当社と社外取締役および社外監査役2名との間には資本的关系または取引関係、その他利害関係はありません。

）社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割ならびに選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役および社外監査役に対し、その経歴から培われた知識・経験と幅広い見識に基づき、当社の経営の監督と助言を期待しております。その機能は、経営陣の業務が適法かつ効率的に運営されているか監督すること、独立した立場から、株主の視点をもって企業価値向上に向けて積極的な審議・決議を行なうことであります。

）社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部統制室による内部監査、監査役監査および会計監査人との相互連携

社外取締役および社外監査役におきましては、客観的、中立的な立場から、取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席いただき、積極的な意見を提言していただいております。会社としてのサポート体制としては、経営企画担当部署ならびに財務経理担当部署より事前に資料等を提出することにより、効果的な意見を提言していただける体制を整備しております。

また、社外取締役および社外監査役と内部統制室および会計監査人とは、緊密な情報交換を行い相互連携を図っております。

）社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考に、独立役員を3名選任しております。

役員の報酬等

）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,913	77,100		12,813		5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400				1
社外役員	15,000	15,000				3

）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

）使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
31,468	3	使用人本部長としての給与

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

イ 取締役

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

利益連動報酬の導入について

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、株主総会で承認いただいた取締役の報酬限度額の範囲内で取締役の報酬の一部を、利益連動報酬(法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与)とすることを決議いたしました。

具体的には、平成28年3月期以降に支給する利益連動報酬について下記の算定方法を適用いたします。この算定方法につきましては、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

なお、支給対象となる役員は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員である取締役で、社外取締役、監査役は含んでおりません。

また、支給時期は、株主総会の日以後1ヶ月以内に支給することといたします。

(算定方法)

- ・利益連動報酬の総額は、利益連動報酬控除前の連結営業利益の5%とする。(円未満切捨て)
- ・配当金を無配とする場合には、利益連動報酬は支給しない。
- ・利益連動報酬の総額の上限は35百万円とする。
- ・各取締役への支給額は、次の算定方式によって計算する。(円未満切捨て)

各取締役への支給額 = 利益連動報酬の総額 ÷ 配分ポイント合計 × 1人当たり配分ポイント

(取締役の役位別配分ポイント)

役位	a. 1人当たり配分ポイント	b. 人数	配分ポイント(a×b)
社長	5	1	5
役付取締役	3		
取締役	2	2	4
配分ポイント合計			9

(注) 上記は、平成29年6月29日現在における対象取締役の数および役位で計算しています。

取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入について

平成29年6月28日開催の第87期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、従来の取締役の報酬等とは別枠として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

なお、本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額60百万円以内といたします。

ただし、当該報酬額は、原則として3事業年度の初年度に、3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する株式数を一括して支給する予定であるため、実質的には1事業年度20百万円以内相当とと考えております。

ロ 監査役

監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、明治アーキ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当連結会計年度における監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	上田 正樹	明治アーキ監査法人
	二口 嘉保	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名 その他 12名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

-) 当社は、株主への機動的な利益還元のため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。また、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
-) 当社は、営業年度中に機動的な資本政策を実施するため、自己株式の買受けができるように、第74期定時株主総会での定款一部変更議案の承認により、取締役会決議により自己株式を買受けることを可能とする定款変更を行いました。

取締役の定数及び選任

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		34,500	
連結子会社				
計	28,000		34,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているアーク監査法人は、平成28年1月4日付で明治監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等
明治アーク監査法人
消滅する監査公認会計士等
アーク監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年1月4日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成27年6月26日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であるアーク監査法人(消滅監査法人)が、平成28年1月4日付で、明治監査法人(存続監査法人)と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人に改めました。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は明治アーク監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,742	2,997,113
受取手形及び売掛金	947,841	1,782,528
電子記録債権	110,054	177,982
商品及び製品	307,523	387,145
仕掛品	411,908	1,250,637
原材料及び貯蔵品	159,520	410,907
繰延税金資産	124,031	72,451
その他	161,912	189,731
貸倒引当金	1,535	9,698
流動資産合計	4,602,999	7,258,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,907,551	2 4,707,091
機械装置及び運搬具	1,734,548	2 2,959,546
工具、器具及び備品	204,497	299,005
土地	2 186,890	2 933,754
リース資産	280,174	257,626
建設仮勘定	95,315	18,841
減価償却累計額	3 4,057,301	3 6,021,721
有形固定資産合計	2,351,676	3,154,144
無形固定資産		
のれん	100,645	293,915
その他	170,133	199,706
無形固定資産合計	270,778	493,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1 32,722	1 39,790
退職給付に係る資産	-	256,924
繰延税金資産	4,954	14,184
その他	60,584	311,043
貸倒引当金	6,819	180,986
投資その他の資産合計	91,441	440,957
固定資産合計	2,713,895	4,088,723
資産合計	7,316,895	11,347,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,206	776,132
短期借入金	-	2 1,460,000
1年内償還予定の社債	123,200	123,200
1年内返済予定の長期借入金	2 146,440	2 344,774
リース債務	31,474	22,509
未払金	316,131	2 813,591
未払法人税等	30,413	18,215
賞与引当金	73,411	90,944
株式給付引当金	89,997	-
その他	68,765	157,426
流動負債合計	1,111,041	3,806,793
固定負債		
社債	591,300	468,100
長期借入金	2 437,400	2 1,992,626
リース債務	69,319	36,104
繰延税金負債	34,967	267,529
退職給付に係る負債	110,789	131,200
その他	5,301	14,469
固定負債合計	1,249,078	2,910,029
負債合計	2,360,119	6,716,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,603,343	1,588,734
利益剰余金	1,431,860	1,178,922
自己株式	198,856	100,706
株主資本合計	4,835,048	4,665,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,506
為替換算調整勘定	117,382	39,085
その他の包括利益累計額合計	117,382	37,578
新株予約権	4,345	2,628
純資産合計	4,956,776	4,630,699
負債純資産合計	7,316,895	11,347,522

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,204,751	6,410,539
売上原価	2,077,085	3,962,139
売上総利益	2,127,665	2,448,399
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,934	147,704
給料及び賞与	413,246	557,716
賞与引当金繰入額	31,929	33,720
退職給付費用	10,184	19,993
株式給付引当金繰入額	11,852	4,293
荷造運搬費	64,376	110,370
減価償却費	82,690	123,890
研究開発費	1 14,144	1 54,105
貸倒引当金繰入額	-	2,249
その他	867,245	1,219,644
販売費及び一般管理費合計	1,619,602	2,225,114
営業利益	508,062	223,284
営業外収益		
受取利息	480	3,993
受取配当金	-	1,381
受取賃貸料	6,628	-
為替差益	312	42,248
受取保険金	4,124	-
補助金収入	10,000	-
助成金収入	3,522	-
その他	1,778	9,981
営業外収益合計	26,845	57,605
営業外費用		
支払利息	10,173	31,616
支払手数料	-	54,097
社債発行費	4,517	-
賃貸費用	1,916	-
支払保証料	4,597	4,562
持分法による投資損失	-	36,586
その他	441	4,902
営業外費用合計	21,645	131,764
経常利益	513,263	149,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 9,648	2 2,589
投資有価証券売却益	-	5,777
新株予約権戻入益	9,522	541
特別利益合計	19,170	8,908
特別損失		
固定資産除却損	3 53,438	3 13,861
減損損失	-	4 165,367
投資有価証券売却損	-	6,803
会員権評価損	2,200	-
契約解除損失	28,326	-
その他	-	6,563
特別損失合計	83,964	192,596
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	448,469	34,562
法人税、住民税及び事業税	88,775	61,514
法人税等調整額	35,920	46,328
法人税等合計	124,696	107,843
当期純利益又は当期純損失()	323,773	142,405
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	323,773	147,036
非支配株主に帰属する当期純利益	-	4,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,506
為替換算調整勘定	194,964	156,765
持分法適用会社に対する持分相当額	-	297
その他の包括利益合計	5 194,964	5 154,961
包括利益	128,809	297,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,809	302,532
非支配株主に係る包括利益	-	5,165

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	1,662,623	1,186,792	288,677	4,559,438
当期変動額					
剰余金の配当			78,705		78,705
親会社株主に帰属する 当期純利益			323,773		323,773
自己株式の取得				49	49
自己株式の処分		59,279		89,870	30,590
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	59,279	245,067	89,821	275,609
当期末残高	1,998,700	1,603,343	1,431,860	198,856	4,835,048

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	312,346	312,346	22,354	4,894,139
当期変動額				
剰余金の配当				78,705
親会社株主に帰属する 当期純利益				323,773
自己株式の取得				49
自己株式の処分				30,590
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	194,964	194,964	18,008	212,972
当期変動額合計	194,964	194,964	18,008	62,636
当期末残高	117,382	117,382	4,345	4,956,776

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	1,603,343	1,431,860	198,856	4,835,048
当期変動額					
剰余金の配当			105,901		105,901
親会社株主に帰属する 当期純損失()			147,036		147,036
自己株式の取得				3,031	3,031
自己株式の処分		14,609		101,180	86,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14,609	252,938	98,149	169,398
当期末残高	1,998,700	1,588,734	1,178,922	100,706	4,665,649

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	117,382	117,382	4,345	4,956,776
当期変動額					
剰余金の配当					105,901
親会社株主に帰属する 当期純損失()					147,036
自己株式の取得					3,031
自己株式の処分					86,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,506	156,467	154,961	1,717	156,678
当期変動額合計	1,506	156,467	154,961	1,717	326,077
当期末残高	1,506	39,085	37,578	2,628	4,630,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	448,469	34,562
減価償却費	335,429	385,389
のれん償却額	3,470	44,654
減損損失	-	165,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	9,357
賞与引当金の増減額(は減少)	19,796	18,555
株式給付引当金の増減額(は減少)	29,918	89,997
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	112,847
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,186	13,039
受取利息及び受取配当金	480	5,375
支払利息	10,173	31,616
支払手数料	-	54,097
持分法による投資損益(は益)	-	36,586
社債発行費	4,517	-
会員権評価損	2,200	-
受取保険金	4,124	-
補助金収入	10,000	-
助成金収入	3,522	-
固定資産売却損益(は益)	9,648	2,589
固定資産除却損	53,438	13,861
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,026
新株予約権戻入益	9,522	541
契約解除損失	28,326	-
売上債権の増減額(は増加)	29,105	122,343
たな卸資産の増減額(は増加)	110,300	252,391
未収入金の増減額(は増加)	14,505	8,614
仕入債務の増減額(は減少)	2,380	27,748
未払金の増減額(は減少)	97,650	419,931
その他	97,993	132,939
小計	773,392	716,058
利息及び配当金の受取額	480	5,457
保険金の受取額	4,124	-
補助金の受取額	10,000	-
助成金の受取額	3,522	-
利息の支払額	10,035	28,082
支払手数料の支払額	-	53,608
法人税等の支払額	134,171	84,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,312	555,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,998	-
投資有価証券の売却による収入	-	196,949
有形固定資産の取得による支出	375,609	550,344
有形固定資産の売却による収入	9,917	4,707
有形固定資産の除却による支出	16,722	6,231
無形固定資産の取得による支出	25,652	74,331
無形固定資産の売却による収入	-	174,905
長期貸付金の回収による収入	-	182,056
事業譲受による支出	² 116,716	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	³ 552,976
その他	11,059	49,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,841	674,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	441,995
長期借入れによる収入	300,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	111,338	1,385,557
社債の発行による収入	195,482	-
社債の償還による支出	83,200	163,200
自己株式の取得による支出	49	3,031
自己株式の処分による収入	22,104	2,848
リース債務の返済による支出	29,478	47,179
配当金の支払額	78,328	105,199
その他	-	4,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,191	735,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,529	146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	175,132	616,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,166	2,166,299
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,166,299	¹ 2,783,016

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

MIPOX International Corporation

MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.

MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.

MIPOX Asia Pte. Ltd.

MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd.

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.

Mipox Kyoto株式会社

日本研紙株式会社

日本研紙クリエイティブ株式会社

昆山正日研磨料有限公司

当連結会計年度より、日本研紙株式会社の株式取得に伴い、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

Precision Converting Co., Ltd.

常州理泰日新研磨材料有限公司

当連結会計年度より、重要性が増したPrecision Converting Co., Ltd. (PCC)を持分法適用の範囲に含めております。

また、日本研紙株式会社の株式取得に伴い、同社関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本研紙クリエイティブ株式会社の決算日は9月30日であり、MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.、Mipox Kyoto株式会社および日本研紙株式会社の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年～10年間の定額法により償却しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた384,897千円は、「未払金」316,131千円、「その他」68,765千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた342千円は、「未払金の増減額」97,650千円、「その他」97,993千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を平成25年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度99,878千円、376,900株、当連結会計年度20,289千円、75,100株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,722千円	8,714千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,143,772千円	1,290,014 (35,336)千円
機械装置及び運搬具	千円	19,321 (19,321)千円
土地	186,662千円	256,955 (69,715)千円
計	1,330,434千円	1,566,291 (124,373)千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,600千円	304,214千円
未払金	千円	538,561千円
長期借入金	150,500千円	1,975,146千円
計	190,100千円	4,217,921千円

- (注) 1. 上記資産には銀行取引に係る根抵当権(極度額3,050,000千円)が設定されております。
2. 上記のうち、()内は工場財団抵当であり、内数で記載しております。
3. 連結子会社である日本研紙株式会社へ資金を貸し付けるために借り入れたシンジケート・ローン(当連結会計年度末残高1,900,000千円)について、同社より担保提供及び債務保証を受けております。
4. 上記のほか、連結上相殺消去されている関係会社株式(帳簿価額1,405,569千円)を短期借入金1,400,000千円の担保に供しております。

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	14,144千円	54,105千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	9,648千円	104千円
工具、器具及び備品	千円	121千円
無形固定資産「その他」	千円	2,363千円
計	9,648千円	2,589千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	20,760千円	8,479千円
機械装置及び運搬具	416千円	1,452千円
工具、器具及び備品	3,253千円	1,564千円
リース資産	千円	2,057千円
無形固定資産「その他」	29,007千円	308千円
計	53,438千円	13,861千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都立川市	事務所用設備	建物及び構築物	21,426
		リース資産	3,779
		その他	93
		小計	25,300
東京都新宿区	各種申請システム	ソフトウェア	5,545
京都府宇治市	工場用設備	建物	30,514
		機械装置及び運搬具	6,392
		その他	595
		小計	37,502
		のれん	79,821
インド バンガロール	工場用設備	建物及び構築物	439
		機械装置及び運搬具	9,394
		ソフトウェア	4,865
		その他	2,498
		小計	17,197
合計			165,367

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・事務所用設備

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、本社を移転することを決議したことに伴い、移転時に除却が決定している現存資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として25,300千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

・各種申請システム

当社が保有する、国内および在外連結子会社が共用する各種申請システムにおいて、更新後に使用が見込まれない既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として5,545千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

・工場用設備およびのれん

京都府宇治市及びインド バンガロールの工場用設備については、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失としてそれぞれ37,502千円、17,197千円を特別損失に計上しております。

また、のれんについては、事業計画の見直しにより将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を認識し特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	千円	480千円
組替調整額	千円	1,026千円
税効果調整前	千円	1,506千円
税効果額	千円	千円
その他有価証券評価差額金	千円	1,506千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	194,964千円	156,765千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	194,964千円	156,765千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	194,964千円	156,765千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	千円	297千円
その他の包括利益合計	194,964千円	154,961千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320			10,696,320

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	579,188	140	96,300	483,028

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が376,900株含まれております。

2. 増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 減少96,300株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					1,071
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					2,350
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					924
合計						4,345

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,705	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,826千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,901	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,769千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額10円には、会社創業90周年記念配当2円50銭が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320			10,696,320

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,028	9,980	331,500	161,508

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ376,900株、75,100株含まれております。
2. 増加9,980株は、単元未満株式の買取り280株、およびESOP信託口が取得した当社株式9,700株によるものであります。
3. 減少331,500株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分20,000株、およびESOP信託口から対象者へ給付した当社株式311,500株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					2,012
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					616
合計						2,628

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,901	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- (注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,769千円が含まれております。
2. 1株当たり配当額10円には、会社創業90周年記念配当2円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	106,099	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

- (注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,381,742千円	2,997,113千円
預入期間が3か月を超える定期預金	215,442千円	214,097千円
現金及び現金同等物	2,166,299千円	2,783,016千円

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社Mipox Kyoto株式会社のレフライト株式会社、日本レフライト工業株式会社の事業の一部の譲受けに伴う資産の内訳、並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	24,972千円
固定資産	12,312千円
のれん	104,115千円
事業の譲受価額	141,400千円
うち 未払額	24,684千円
差引：事業譲受による支出	116,716千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに日本研紙株式会社及び同子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本研紙株式会社株式の取得価額と日本研紙株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,570,111千円
固定資産	1,547,284千円
のれん	317,746千円
流動負債	2,347,342千円
固定負債	800,910千円
その他	6,945千円
株式の取得価額	1,293,834千円
現金及び現金同等物	740,858千円
差引：取得のための支出	552,976千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入、社債の発行により資金を調達しております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、「与信管理と貸倒処理に関する規程」に沿ってリスク低減を図っております。

社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。また、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注3）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（注1）	時価（注1）	差額
(1) 現金及び預金	2,381,742	2,381,742	
(2) 受取手形及び売掛金	947,841	947,841	
(3) 電子記録債権	110,054	110,054	
(4) 支払手形及び買掛金	(231,206)	(231,206)	
(5) 社債	(714,500)	(726,044)	11,544
(6) 長期借入金	(583,840)	(587,790)	3,950

(注) 1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（注1）	時価（注1）	差額
(1) 現金及び預金	2,997,113	2,997,113	
(2) 受取手形及び売掛金	1,782,528	1,782,528	
(3) 電子記録債権	177,982	177,982	
(4) 支払手形及び買掛金	(776,132)	(776,132)	
(5) 短期借入金	(1,460,000)	(1,460,000)	
(6) 未払金	(813,591)	(813,591)	
(7) 社債	(591,300)	(598,651)	7,351
(8) 長期借入金	(2,337,400)	(2,332,915)	4,484
(9) デリバティブ取引			

- (注) 1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

(8)長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式		30,000
関係会社株式	32,722	8,714

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,381,742			
受取手形及び売掛金	947,841			
電子記録債権	110,054			
合計	3,439,637			

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,997,113			
受取手形及び売掛金	1,782,528			
電子記録債権	177,982			
合計	4,957,625			

5. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	123,200	123,200	123,200	123,200	99,200	122,500
長期借入金	146,440	144,774	123,360	94,191	64,350	10,725
合計	269,640	267,974	246,560	217,391	163,550	133,225

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,460,000					
社債	123,200	123,200	123,200	99,200	40,000	82,500
長期借入金	344,774	323,360	294,191	264,350	210,725	900,000
合計	1,927,974	446,560	417,391	363,550	250,725	982,500

(有価証券関係)

1. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	196,949	5,777	6,803
合計	196,949	5,777	6,803

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,900,000	1,700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュ・バランス・プラン、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

キャッシュ・バランス・プラン、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の期首残高	112,975	110,789
退職給付費用	16,206	43,463
退職給付の支払額	13,789	20,301
制度への拠出額	4,603	62,121
連結範囲の変更に伴う減少		110,626
退職給付に係る負債と資産の期末残高	110,789	125,723

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,603	514,257
年金資産	4,603	771,182
		256,924
非積立型制度の退職給付債務	110,789	131,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,789	125,723
退職給付に係る負債	110,789	131,200
退職給付に係る資産		256,924
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,789	125,723

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16,206千円 当連結会計年度 43,463千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,630千円、当連結会計年度11,399千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 9,522千円

3. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成23年6月29日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び数(名)	当社の取締役 6 当社の従業員 134	当社の取締役 5 当社の従業員 30	当社の取締役 4 当社の従業員 24	当社の取締役 5 当社の従業員 20
ストック・オプションの数(株)	普通株式 500,000	普通株式 144,500	普通株式 150,000	普通株式 150,000
付与日	平成21年7月21日	平成22年8月5日	平成23年8月10日	平成24年8月8日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成23年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成24年9月1日 至 平成28年8月31日	自 平成25年9月1日 至 平成29年8月31日	自 平成26年9月1日 至 平成30年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成23年6月29日	平成24年6月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	184,100	21,500	48,200	27,000
権利確定(株)				
権利行使(株)	82,800	4,500	3,000	6,000
失効(株)	101,300			
未行使残(株)		17,000	45,200	21,000

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月26日	平成22年 6月25日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日
権利行使価格 (円)	245	146	151	118
行使時平均株価 (円)	411.4	425.7	425.7	425.7
付与日における公正な評価単価 (円)	94	63	52	44

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 541千円

3. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日	平成23年6月29日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び数(名)	当社の取締役 5 当社の従業員 30	当社の取締役 4 当社の従業員 24	当社の取締役 5 当社の従業員 20
ストック・オプションの数(株)	普通株式 144,500	普通株式 150,000	普通株式 150,000
付与日	平成22年8月5日	平成23年8月10日	平成24年8月8日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自 平成24年9月1日 至 平成28年8月31日	自 平成25年9月1日 至 平成29年8月31日	自 平成26年9月1日 至 平成30年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日	平成23年6月29日	平成24年6月28日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	17,000	45,200	21,000
権利確定(株)			
権利行使(株)	14,500	2,500	3,000
失効(株)	2,500	4,000	4,000
未行使残(株)		38,700	14,000

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 6月25日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日
権利行使価格 (円)	146	151	118
行使時平均株価 (円)	284	273	273
付与日における公正な評価単価 (円)	63	52	44

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	130,985千円	168,783千円
貸倒引当金	383千円	61,981千円
退職給付に係る負債	33,923千円	41,270千円
株式給付引当金	27,773千円	千円
減損損失	千円	47,517千円
繰越欠損金	1,036,086千円	1,375,642千円
その他	109,901千円	70,852千円
繰延税金資産小計	1,339,055千円	1,766,048千円
評価性引当額	1,210,069千円	1,630,052千円
繰延税金資産合計	128,986千円	135,995千円
(繰延税金負債)		
土地評価差額	千円	187,416千円
退職給付に係る資産	千円	88,048千円
在外子会社留保利益	29,576千円	36,525千円
減価償却費認容額	5,440千円	4,946千円
その他	100千円	千円
繰延税金負債合計	35,117千円	316,936千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	93,868千円	180,941千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	124,031千円	72,451千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,954千円	14,184千円
流動負債 - その他	149千円	48千円
固定負債 - 繰延税金負債	34,967千円	267,529千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示しておりました110,285千円は「貸倒引当金」383千円、「その他」109,901千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.9%	
永久に益金に算入されない項目	0.7%	
住民税均等割	0.7%	
評価性引当額	1.4%	
税額控除	0.7%	
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.5%	
在外子会社の税率差異	7.2%	
在外子会社留保利益	1.7%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失計上のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 日本研紙株式会社
事業の内容 研磨布紙、各種研磨材の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が日本研紙株式会社を完全子会社化することにより、厳しい環境が続く研磨市場において競争力を高め確固たる体制を構築できることに加え、当社と同社が緩やかな提携に留まらず相互に緊密に連携することで両社の経営資源を融合・有効活用し、迅速な意思決定や経営判断に基づいた企業価値向上のための機動的な施策の遂行や効率的な業務執行が可能になり、ひいては両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能になると考え、結果的に、同社を含む当社グループ全体として更なる収益基盤強化と企業価値向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	%
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,293,834千円
取得原価		1,293,834千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 111,735千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

317,746千円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれん金額を上記の金額に修正しております。

(2) 発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,570,111千円
固定資産	1,547,284千円
<u>資産合計</u>	<u>4,117,395千円</u>
流動負債	2,347,342千円
固定負債	800,910千円
<u>負債合計</u>	<u>3,148,253千円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	690,075千円
営業利益	41,357千円
経常損失()	22,886千円
税金等調整前	45,745千円
当期純損失()	54,075千円
親会社株主に帰属する	54,075千円
当期純損失()	5.18円
1株当たり	
当期純損失金額()	

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして算定しております。

なお、当該注記は明治アーク監査法人の監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンパティンク、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,930,688	274,063	4,204,751	4,204,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,930,688	274,063	4,204,751	4,204,751
セグメント利益又は損失()	850,841	342,779	508,062	508,062

(注) 1. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,219,940	190,598	6,410,539	6,410,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,219,940	190,598	6,410,539	6,410,539
セグメント利益又は損失()	436,266	212,981	223,284	223,284

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	マレーシア	アメリカ	シンガポール	その他	合計
売上高	1,138,118	679,336	666,033	632,941	536,339	551,982	4,204,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
1,910,053	305,443	136,179	2,351,676

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fiber Optic Center, Inc.	534,304	製品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
売上高	3,125,785	770,296	2,514,456	6,410,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,794,890	359,253	3,154,144

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失165,367千円は、報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	3,470		3,470		3,470
当期末残高	100,645		100,645		100,645

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	44,654		44,654		44,654
当期末残高	293,915		293,915		293,915

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	484.90円	439.31円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	31.79円	14.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.53円	円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	323,773	147,036
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	323,773	147,036
普通株式の期中平均株式数(株)	10,186,015	10,440,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	83,153	
(うち新株予約権(株))	(83,153)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度376,900株、当連結会計年度161,992株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度376,900株、当連結会計年度75,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
Mipox(株)	第1回無担保社債	平成25年 7月5日	187,500	162,500 (25,000)	0.97	なし	平成35年 6月30日
Mipox(株)	第2回無担保社債	平成25年 9月30日	192,000	148,800 (43,200)	0.65	なし	平成32年 9月30日
Mipox(株)	第3回無担保社債	平成26年 11月25日	135,000	120,000 (15,000)	0.60	なし	平成36年 10月31日
Mipox(株)	第4回無担保社債	平成28年 2月17日	200,000	160,000 (40,000)	0.21	なし	平成33年 2月17日
合計			714,500	591,300 (123,200)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
123,200	123,200	123,200	99,200	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,460,000	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	146,440	344,774	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	31,474	22,509	1.43	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	437,400	1,992,626	0.88	平成30年4月 ～平成38年8月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	69,319	36,104	1.44	平成30年4月 ～平成35年2月
その他有利子負債				
合計	684,634	3,856,014		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,360	294,191	264,350	210,725
リース債務	18,153	11,969	3,680	1,193

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,046,750	2,747,669	4,630,477	6,410,539
税金等調整前 四半期(当期)純損失 金額() (千円)	67,201	222,555	39,895	34,562
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 金額() (千円)	67,019	296,408	115,248	147,036
1株当たり 四半期(当期)純損失 金額() (円)	6.56	28.63	11.07	14.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	6.56	21.93	17.53	3.02

(注) 平成28年7月1日に行われた日本研紙株式会社との企業結合について第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第4四半期連結会計期間において確定しており、第2四半期及び第3四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,808	1,436,941
受取手形	53,896	1 80,644
売掛金	1 914,361	1 989,146
電子記録債権	110,054	143,992
商品及び製品	171,541	166,229
仕掛品	273,417	283,435
原材料及び貯蔵品	99,915	78,943
前払費用	40,052	36,933
繰延税金資産	89,424	33,677
その他	1 162,579	1 353,953
流動資産合計	3,602,051	3,603,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,087,473	2 1,106,968
構築物	2 80,368	2 77,153
機械及び装置	398,626	407,183
車両運搬具	5,888	2,711
工具、器具及び備品	39,396	32,617
土地	2 186,890	2 186,890
リース資産	71,830	47,863
建設仮勘定	7,290	-
有形固定資産合計	1,877,765	1,861,388
無形固定資産		
ソフトウェア	165,656	140,250
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	166,034	140,627
投資その他の資産		
関係会社株式	732,219	2 2,008,057
関係会社長期貸付金	243,891	2,015,974
ゴルフ会員権	11,969	5,969
繰延税金資産	4,872	14,109
その他	21,332	1 102,212
貸倒引当金	6,819	181,351
投資その他の資産合計	1,007,466	3,964,972
固定資産合計	3,051,266	5,966,988
資産合計	6,653,318	9,570,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 289,559	1 292,665
短期借入金	-	2 1,460,000
1年内償還予定の社債	123,200	123,200
1年内返済予定の長期借入金	2 146,440	2 344,774
リース債務	29,802	20,702
未払金	201,040	1, 2 686,019
未払費用	23,845	27,769
未払法人税等	4,727	5,977
前受金	1,691	53,229
預り金	6,362	3,313
賞与引当金	60,202	47,519
株式給付引当金	89,997	-
その他	1,917	-
流動負債合計	978,786	3,065,170
固定負債		
社債	591,300	468,100
長期借入金	2 437,400	2 1,992,626
リース債務	64,023	30,999
退職給付引当金	110,789	101,155
固定負債合計	1,203,512	2,592,880
負債合計	2,182,298	5,658,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金	499,675	499,675
その他資本剰余金	1,103,668	1,089,059
資本剰余金合計	1,603,343	1,588,734
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,063,486	423,478
利益剰余金合計	1,063,486	423,478
自己株式	198,856	100,706
株主資本合計	4,466,674	3,910,206
新株予約権	4,345	2,628
純資産合計	4,471,019	3,912,834
負債純資産合計	6,653,318	9,570,886

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1 3,035,265	1 3,364,977
売上原価	1 1,738,534	1 2,209,252
売上総利益	1,296,730	1,155,724
販売費及び一般管理費	2 1,058,179	2 1,223,681
営業利益又は営業損失()	238,551	67,956
営業外収益		
受取利息	453	1 11,511
受取配当金	1 56,731	-
受取賃貸料	6,628	-
補助金収入	10,000	-
その他	7,193	1,001
営業外収益合計	81,006	12,512
営業外費用		
支払利息	5,570	20,368
社債利息	4,277	4,007
社債発行費	4,517	-
貸倒引当金繰入額	-	6 180,531
支払手数料	-	22,673
賃貸費用	1,916	-
為替差損	47,372	20,768
その他	4,861	4,780
営業外費用合計	68,515	253,130
経常利益又は経常損失()	251,042	308,575
特別利益		
固定資産売却益	3 581	3 121
新株予約権戻入益	9,522	541
特別利益合計	10,103	663
特別損失		
固定資産除却損	4 50,268	4 9,278
減損損失	-	5 30,845
関係会社株式評価損	-	6 129,731
会員権評価損	2,200	-
契約解除損失	28,326	-
その他	-	6,563
特別損失合計	80,794	176,419
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	180,351	484,331
法人税、住民税及び事業税	16,943	3,265
法人税等調整額	100	46,508
法人税等合計	16,843	49,774
当期純利益又は当期純損失()	163,508	534,106

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,998,700	499,675	1,162,948	1,662,623	978,683	978,683
当期変動額						
剰余金の配当					78,705	78,705
当期純利益					163,508	163,508
自己株式の取得						
自己株式の処分			59,279	59,279		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計			59,279	59,279	84,802	84,802
当期末残高	1,998,700	499,675	1,103,668	1,603,343	1,063,486	1,063,486

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	288,677	4,351,329	22,354	4,373,684
当期変動額				
剰余金の配当		78,705		78,705
当期純利益		163,508		163,508
自己株式の取得	49	49		49
自己株式の処分	89,870	30,590		30,590
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			18,008	18,008
当期変動額合計	89,821	115,344	18,008	97,335
当期末残高	198,856	4,466,674	4,345	4,471,019

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,998,700	499,675	1,103,668	1,603,343	1,063,486	1,063,486
当期変動額						
剰余金の配当					105,901	105,901
当期純損失()					534,106	534,106
自己株式の取得						
自己株式の処分			14,609	14,609		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計			14,609	14,609	640,007	640,007
当期末残高	1,998,700	499,675	1,089,059	1,588,734	423,478	423,478

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	198,856	4,466,674	4,345	4,471,019
当期変動額				
剰余金の配当		105,901		105,901
当期純損失()		534,106		534,106
自己株式の取得	3,031	3,031		3,031
自己株式の処分	101,180	86,571		86,571
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,717	1,717
当期変動額合計	98,149	556,467	1,717	558,184
当期末残高	100,706	3,910,206	2,628	3,912,834

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利

(3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	646,411千円	907,605千円
長期金銭債権	千円	38,643千円
短期金銭債務	67,828千円	63,056千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,063,403千円	1,088,004千円
構築物	80,368千円	77,153千円
土地	186,662千円	186,662千円
関係会社株式	千円	1,405,569千円
計	1,330,434千円	2,757,390千円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	千円	1,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,600千円	159,600千円
未払金	千円	264,489千円
長期借入金	150,500千円	1,130,900千円
計	190,100千円	2,954,989千円

- (注) 1. 建物、構築物および土地には、銀行取引に係る根抵当権(極度額1,050,000千円)が設定されております。
2. 関係会社株式は、コミットメントライン契約に係る短期借入金1,400,000千円を担保するために金融機関との間で締結した株式根質権設定契約に基づくものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,710,887千円	1,717,958千円
仕入高	198,309千円	336,409千円
営業取引以外の取引による取引高	56,725千円	11,296千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	123,934千円	113,313千円
給料及び賞与	252,012千円	265,715千円
賞与引当金繰入額	26,037千円	16,173千円
退職給付費用	10,184千円	13,945千円
株式給付引当金繰入額	11,852千円	4,293千円
減価償却費	60,044千円	90,550千円
支払報酬	12,502千円	153,676千円
おおよその割合		
販売費	27.0%	32.3%
一般管理費	73.0%	67.7%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	581千円	千円
工具、器具及び備品	千円	121千円
計	581千円	121千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	20,542千円	7,235千円
構築物	218千円	59千円
機械及び装置	416千円	1,143千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	83千円	532千円
リース資産	千円	0千円
ソフトウェア	29,007千円	308千円
計	50,268千円	9,278千円

5 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都立川市	事務所用設備	建物	21,426
		工具器具備品	93
		リース資産	3,779
		小計	25,300
東京都新宿区	各種申請システム	ソフトウェア	5,545
合計			30,845

当社は、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・事務所用設備

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、本社を移転することを決議したことに伴い、移転時に除却が決定している現存資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として25,300千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、除却までの減価償却費相当額を使用価値としております。

・各種申請システム

当社が保有する、国内および在外連結子会社が共用する各種申請システムにおいて、更新後に使用が見込まれない既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として5,545千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は零としております。

6 貸倒引当金繰入額及び関係会社株式評価損

当社は、当事業年度において、連結子会社であるMIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.及びMipox Kyoto株式会社、持分法適用関連会社であるPrecision Converting Co., Ltd.の財政状態等を勘案し、次のとおり、「貸倒引当金繰入額」を営業外費用に、「関係会社株式評価損」を特別損失に計上しております。

なお、当該「貸倒引当金繰入額」及び「関係会社株式評価損」は連結決算において消去されるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

貸倒引当金繰入額

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.	19,321千円
Mipox Kyoto株式会社	161,209千円
合計	180,531千円

関係会社株式評価損

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.	91,366千円
Mipox Kyoto株式会社	9,999千円
Precision Converting Co., Ltd.	28,364千円
合計	129,731千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	699,497	2,003,700
関連会社株式	32,722	4,357
計	732,219	2,008,057

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	123,947千円	136,994千円
関係会社株式評価損	30,226千円	69,950千円
貸倒引当金	78千円	55,357千円
退職給付引当金	33,923千円	30,973千円
株式給付引当金	27,773千円	千円
繰越欠損金	1,031,857千円	1,102,424千円
その他	46,892千円	44,905千円
繰延税金資産小計	1,294,700千円	1,440,607千円
評価性引当額	1,200,404千円	1,392,819千円
繰延税金資産合計	94,296千円	47,787千円

(表示方法の変更)

前事業年度まで繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」および「貸倒引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示しておりました77,198千円は「関係会社株式評価損」30,226千円、「貸倒引当金」78千円、「その他」46,892千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.3%	
永久に益金に算入されない項目	11.6%	
住民税均等割	1.8%	
評価性引当額	16.9%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	
税額控除	1.6%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失計上のため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,504,381	129,415	39,227	107,594 (21,426)	3,594,568	2,487,600
	構築物	191,696	11,850	300	15,005	203,246	126,092
	機械及び装置	1,290,248	121,600	15,830	111,900	1,396,018	988,835
	車両運搬具	22,145			3,176	22,145	19,433
	工具、器具及び備品	140,755	10,085	10,697	15,829 (93)	140,144	107,526
	土地	186,890				186,890	
	リース資産	142,820		14,155	23,967 (3,779)	128,665	80,801
	建設仮勘定	7,290	153,306	160,597			
	計	5,486,229	426,257	240,808	277,473 (25,300)	5,671,678	3,810,290
無形固定資産	ソフトウェア	516,872	44,010	310,452	52,088 (5,545)	250,430	110,180
	電話加入権	377				377	
	計	517,250	44,010	310,452	52,088 (5,545)	250,808	110,180

- (注) 1. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
2. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。
4. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
建物	山梨工場B04改装工事 82,498 千円
	新宿本社移転工事 19,434 千円
機械及び装置	コーター設置工事 98,712 千円

5. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
建物	旧立川本社移転による除却 33,503 千円
機械及び装置	テーブル式平面研磨装置の除却 11,530 千円
ソフトウェア	旧基幹システムの除却 281,460 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,819	180,531	5,999	181,351
賞与引当金	60,202	47,519	60,202	47,519
株式給付引当金	89,997		89,997	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月5日関東財務局長に提出

第87期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出

第87期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

Mipox株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上田 正樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	二口 嘉保

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Mipox株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、Mipox株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

Mipox株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上田 正樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	二口 嘉保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Mipox株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。